



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 謙自
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤原 悠 (TEL) 03-6709-2834
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,072	—	△519	—	△525	—	△771	—
2023年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期 △778百万円 (-%) 2023年12月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△21.92	—	△29.2	△12.5	△12.7
2023年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 -百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 1. 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値及び対前年同期増減率は記載していません。また、2024年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,211	2,645	62.8	74.92
2023年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,645百万円 2023年12月期 -百万円

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△369	△52	322	2,740
2023年12月期	—	—	—	—

(注) 2024年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	5,300	30.2	10	—

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）SPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD. 、除外 1社（社名） —

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	35,306,500株	2023年12月期	35,090,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期	160株	2023年12月期	152株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	35,207,177株	2023年12月期	34,796,491株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社グループは、2024年3月にSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD. を連結子会社として設立し、2024年12月期より連結決算に移行しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「私たちは、“働く”にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業界の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、業界の課題解決に貢献する施工管理SaaS(注)「SPIDERPLUS」の開発・販売を主力とするICT事業を展開しております。

(注)SaaS: Software as a Serviceの略称。IDを発行されたユーザー側のコンピュータにソフトウェアをインストールするのではなく、ネットワーク経由でソフトウェアを閲覧する形態のサービス。

当社グループが事業を提供する建設業界は、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加えて、人件費や建設資材価格の高騰、2024年4月から適用開始された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」による残業時間上限規制への対応など、経営や業務の変革が求められています。

これらの市場環境から、DXや業務のデジタル化など、生産性向上を実現するための重要な施策の1つとして、ITツールやSaaS等ソフトウェアへの投資意欲が旺盛に推移しております。

当社グループは、拡大する建設業界のDXニーズを捉えて早期に市場シェアを拡大するため、2021年12月期から2024年12月期までを先行投資期間と位置づけ、戦略的なコスト投下を行ってまいりました。先行投資期間においては黒字化よりも売上高成長率を重視していく方針として、人的投資を中心とした組織の強化、特に顧客基盤拡大のための営業力強化や販売パートナーとの協体制の強化に重点的に取り組んでまいりました。

以上の事業環境および経営判断のもと、建設業界のDXを推進し生産性の向上とコスト削減に貢献するサービスである「SPIDERPLUS」は、建設業界のIT投資需要を取り込み、ユーザー数（ID数及び契約社数）と1ID当たりの契約単価（ARPU）が順調に増加しました。

その結果、「SPIDERPLUS」の2024年12月末における契約ID数は75,555(前年同期比10.3%増)、契約社数は2,117社(前年同期比15.0%増)、ARPUは4,997円(前年同月比16.7%増)と堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,072,136千円、営業損失は519,192千円、経常損失は525,977千円、親会社株主に帰属する当期純損失は771,659千円となりました。なお、2025年12月期以降のプロダクト戦略に基づいた開発方針の変更に伴い、先行投資の一環として取り組んでいる「SPIDERPLUSの開発基盤を刷新するプロジェクト（リニューアルプロジェクト）」に係る開発費の一部（ソフトウェア仮勘定）について、減損損失229,999千円を特別損失として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,395,612千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,740,772千円、売掛金572,362千円等であります。

固定資産は、815,848千円となりました。主な内訳は、建物233,010千円、ソフトウェア335,459千円、敷金及び保証金231,988千円等であります。

この結果、総資産は、4,211,460千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,217,548千円となりました。主な内訳は、短期借入金500,000千円、未払金216,735千円等であります。

固定負債は、348,143千円となりました。主な内訳は、長期借入金336,677千円等であります。

この結果、負債合計は、1,565,691千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,645,769千円となりました。主な内訳は、資本金2,496,082千円、資本剰余金2,773,640千円、利益剰余金△2,617,673千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、2,740,772千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な内訳は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は369,092千円となりました。主な内訳は、人的投資を中心とした先行投資等に起因した税金等調整前当期純損失760,230千円、減損損失229,999千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は52,411千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出31,793千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は322,639千円となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額(△は減少)250,000千円、長期借入による収入389,651千円、長期借入金の返済による支出109,668千円、預り保証金の返還による支出243,501千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループが、主に事業を展開している国内建設業界は、都市部の再開発や老朽化したインフラの修繕需要などを背景に、建設需要は堅調に推移しています。一方で、高齢化等に伴う人手不足の深刻化と長時間労働の常態化しているという課題、すなわち生産性に関する課題を有しています。

また、昨今の世界情勢を背景とした資源価格高騰に伴う建設資材価格の上昇や、インフレ等に伴う人件費の上昇によって建設コストが上昇しており、さらに、2024年4月から建設業界に適用された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」に基づく残業時間の上限規制も相まって、建設業界における生産性向上は喫緊の課題となっております。

当社グループは、これらの市場環境を踏まえて、2024年の残業時間上限規制の適用開始が建設DX市場の拡大期に入る転換点と見込み、2021年12月期から2024年12月期までを先行投資期間と位置づけ、人的投資を中心とした販売体制や開発体制の強化を行ってまいりました。

2025年12月期における当社グループは、先行投資期間によって培った営業力と開発力によって拡大する建設業界のDXニーズを取り込み、売上高成長と収益性の改善を両立します。具体的な連結業績予想として、売上高5,300百万円（前年同期比30.2%）、営業利益10百万円（前年同期は519百万円の営業損失）を見込んでおります。

なお、当該連結業績予想は現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,740,772
売掛金	572,362
貸倒引当金	△12
その他	82,489
流動資産合計	3,395,612
固定資産	
有形固定資産	
建物	233,010
車両運搬具	7,594
工具、器具及び備品	103,391
リース資産	8,068
減価償却累計額	△124,923
有形固定資産合計	227,142
無形固定資産	
ソフトウェア	335,459
ソフトウェア仮勘定	21,235
無形固定資産合計	356,695
投資その他の資産	
敷金及び保証金	231,988
その他	22
投資その他の資産合計	232,010
固定資産合計	815,848
資産合計	4,211,460

(単位：千円)

当連結会計年度
(2024年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	193,071
リース債務	1,649
未払金	216,735
未払費用	117,058
未払法人税等	32,391
契約負債	90,038
その他	66,603
流動負債合計	1,217,548
固定負債	
長期借入金	336,677
リース債務	506
繰延税金負債	2,199
資産除去債務	8,760
固定負債合計	348,143
負債合計	1,565,691
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,496,082
資本剰余金	2,773,640
利益剰余金	△2,617,673
自己株式	△188
株主資本合計	2,651,861
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△6,541
その他の包括利益累計額合計	△6,541
新株予約権	448
純資産合計	2,645,769
負債純資産合計	4,211,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,072,136
売上原価	1,303,400
売上総利益	2,768,736
販売費及び一般管理費	3,287,929
営業損失(△)	△519,192
営業外収益	
受取利息	268
受取手数料	4,674
その他	1,960
営業外収益合計	6,903
営業外費用	
支払利息	10,587
支払手数料	2,959
その他	141
営業外費用合計	13,689
経常損失(△)	△525,977
特別利益	
新株予約権戻入益	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除売却損	4,283
減損損失	229,999
特別損失合計	234,283
税金等調整前当期純損失(△)	△760,230
法人税、住民税及び事業税	10,891
法人税等調整額	537
法人税等合計	11,429
当期純損失(△)	△771,659
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△771,659

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純損失(△)		△771,659
その他の包括利益		
為替換算調整勘定		△6,541
その他の包括利益合計		△6,541
包括利益		△778,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△778,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,476,719	2,754,277	△1,846,013	△184	3,384,799	—	—	525	3,385,324
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	19,362	19,362			38,725				38,725
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△771,659		△771,659				△771,659
自己株式の取得				△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,541	△6,541	△76	△6,617
当期変動額合計	19,362	19,362	△771,659	△3	△732,937	△6,541	△6,541	△76	△739,555
当期末残高	2,496,082	2,773,640	△2,617,673	△188	2,651,861	△6,541	△6,541	448	2,645,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△760,230
減価償却費	160,396
減損損失	229,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△268
支払利息	10,587
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,709
未払金の増減額 (△は減少)	34,763
その他	69,945
小計	△353,220
利息及び配当金の受取額	268
利息の支払額	△6,610
法人税等の支払額	△9,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	△369,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,287
無形固定資産の取得による支出	△31,793
敷金及び保証金の差入による支出	△2,874
敷金及び保証金の回収による収入	724
その他	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000
長期借入金の返済による支出	△109,668
長期借入れによる収入	389,651
預り保証金の返還による支出	△243,501
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38,680
自己株式の取得による支出	△3
リース債務の返済による支出	△2,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,846,178
現金及び現金同等物の期末残高	2,740,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、新たに設立したSPIDERPLUS VIETNAM CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	74.92円
1株当たり当期純損失(△)	△21.92円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△771,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	△771,659
普通株式の期中平均株式数(株)	35,207,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,645,769
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	448
(うち新株予約権(千円))	(448)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,645,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,306,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。